

「イベント等開催の制限緩和」及び「PCR等検査体制の拡充」を求めます

2020年9月

公益社団法人日本芸能実演家団体協議会

新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言の解除（5月25日）に伴い、実演芸術界は、感染拡大防止策を強化しながら公演や芸術活動の再開を目指してきました。しかしながら、現状では、有効な感染防止対策がまだ十分に講じられているとは言えず、また、公演活動への制限も依然として厳しく、我々実演家と現場を支えるスタッフそれに関連企業や芸術団体は、深刻な打撃を受け続けています。コロナ禍の収束が未だに見通せない状況が続く中で我々実演家とスタッフは、人々の生活に息づく文化芸術と創造の燈火を将来に亘り点し続けられるよう懇切に願い、以下のことを強く要望します。

●イベント等開催の制限緩和を

政府が発表した当初の計画によれば、8月1日よりイベントの上限人数は撤廃される予定でしたが、昨今の感染状況を受けて結局9月末日まで「上限を5000人」とする規制は維持されることとなり、また、屋内の場合は収容率も50%以内にと制限され続けています。

一部の報道によれば、現在、飛沫飛散のシミュレーションが官民の研究機関や業界団体等において数多く実施されており、観客がマスクを着用し会話をしない状況下では、客席における観客間の感染リスクはそれほど高くないとの検証結果が出ているとのことです。イベント等の開催制限については、こういった科学的検証結果をも踏まえつつ速やかに制限緩和に向けた再検討を行うよう、求めます。

●PCR等検査体制の拡充を

一方、公演を介しての実演家やスタッフと観客間の感染のリスクを下げるためには、我々実演家とスタッフが自身の「感染有無」を的確に把握し、実演の「現場」（舞台）に感染者を立たせないことが極めて重要な行動規範となるので、既に実演家団体の一部は、業界ガイドラインに沿った感染防止対策の徹底に加え、PCR検査、抗原検査等を所属の実演家やスタッフに受けさせることに取り組んでいます。この行動規範を確実なものにするには、前述の諸検査は、定期的な的確に行われてこそ威力を発揮するものとなるが、現状では、検査窓口は限られており、また、自主検査は費用が高額なため、大勢の実演家とスタッフにとっては、感染終息まで長期に亘り重い負担を強いられ、一層困難な局面に立たされることになるでしょう。あらゆる公演が安心安全に催されるには、実演家とスタッフら関係者が廉価で定期的、計画的にPCR検査等を受けられる体制の構築と拡充は必要不可欠だと考えています。その実現に向けての政府の強力な支援を求めます。

我々実演家とスタッフは、エッセンシャルワーカーと同様に、世の中と人々を癒し奮い立たせる役割を担っています。上記要望の早期実現に向けたご支援を心よりお願い申し上げます。

以上